

2020年版 中小企業白書・小規模企業白書の概要

「2020年版中小企業白書・小規模企業白書」が4月24日に閣議決定され、公表されました。

今回の白書では、中小企業・小規模事業者に期待される「役割・機能」や、それぞれが生み出す「価値」に着目し、経済的な付加価値の増大や、地域の安定・雇用維持に資する取組を調査・分析しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響や、中小企業・小規模事業者における具体的な対応事例等についても掲載しています。

※今回は、「2020年版中小企業白書・小規模企業白書」のポイントと新型コロナウイルス感染症の影響が広がる中において、様々な取組みをしている中小企業・小規模事業者の事例を紹介します。

① 2020年版中小企業白書・小規模企業白書のポイント

総論

- 企業の新陳代謝が進む一方で、生産性の高い企業の廃業も。
- 中小企業の目指す姿は多様であり、期待される役割や機能を意識した支援が重要に。

新たな価値を生み出す中小企業

- 賃上げと利益拡大の両立を図るためには、付加価値の増大が不可欠。
- 製品・サービスの差別化や新事業展開により、新たな価値を生み出すことが重要。
- 異業種企業や大学との連携、人材への投資が、中小企業の可能性を拡大。
- 製品・サービスの優位性を顧客に伝える取組や、取引条件の見直しが重要。

地域で価値を生み出す小規模事業者

- 地域の生活やコミュニティを支える小規模事業者が、住民と地域との接点に。
- 小規模事業者は、経営者自身を含む多様な人材の活躍の場を提供。

中小企業・小規模事業者と支援機関

- 経営者側：外部支援を有効に活用し、経営改善のPDCAサイクルを回していくことが重要。
- 支援機関側：様々な支援機関が連携することで、より効果的な支援が可能に。

② 新型コロナウイルス感染症の影響が広がる中での中小企業・小規模事業者の取組事例

中小企業・小規模事業者における取組事例①

- 「感染症BCP」に基づく対応事例や、従業員の生活を守るための取組事例も存在。

<感染症BCPに基づく対応事例>

【事例】サクラファインテックジャパン株式会社（東京都中央区）

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、「感染症BCP」に基づき、テレワークなどの感染症対策を速やかに実施した企業
- サクラファインテックジャパン株式会社（従業員170名、資本金9,900万円）は、医療用機械器具の製造・販売を手掛ける企業。
 - 2013年の風疹の流行を踏まえ、同年から、会社の全額費用負担で、風疹・インフルエンザワクチンの社内での集団予防接種を実施。2016年10月には「感染症に係る業務継続計画」（以下、「感染症BCP」という。）を策定。
 - 新型コロナウイルス発生後、感染症BCPに基づき、すぐに発熱者の出勤禁止などの措置を開始。テレワークも推奨。チームごとにオフィスと自宅とで勤務場所を分けてシフトを組むことで、感染予防と業務継続の両立を図った。
 - 感染症が発生した際、どのような行動を取るべきか事前に社員が理解していたため、社内の混乱をきたさず、テレワークや時差勤務の拡充に踏み切ることができた。



社内集団予防接種の様子

<従業員の生活を守るための取組事例>

【事例】株式会社奥野工務店（岐阜県飛騨市）

- 学校の臨時休業に合わせて、社内に子供たちを受け入れ、従業員の生活を守った企業
- 株式会社奥野工務店（従業員19名、資本金2,000万円）は、とび・土木工事なども手掛けている建築工事業者。
 - 飛騨市は、3月3日から市内の全小中学校を臨時休業としたことに伴い、同社では、社内の食堂兼休憩室を従業員の子供向けの自習室として開放し、従業員の子供3名を受け入れることにした。受け入れに当たっては、子供たちの感染予防を徹底しており、入室時は手洗い・うがいをすることを義務付けている。
 - アットホームな経営を続けている同社では、以前より従業員同士の交流も盛んで、会社の親睦会などに子連れで参加することもよくあり、従業員と子供とは顔なじみということから、初日からスムーズな運営が行われた。
 - 受け入れた場所となった社内の食堂兼休憩室には、子供の両親だけでなく、他の従業員もよく顔を出しており、こうした子供たちとの交流を通じて、社内の雰囲気も明るくなった。



感染予防しながら自習に励む子供たち

中小企業・小規模事業者における取組事例②

- 感染症の影響が広がる中でも、新たな「価値創造」に取り組む企業も存在。

取組の類型	取組内容
新製品開発	困難な状況に自社の技術を生かせないかと考え、商業施設等の入口で「高熱の人をさりげなく検出」できるシステムを、急速1週間で開発。小型サーモグラフィカメラと腕時計型端末のセットで提供。【北海道】
新製品開発	空中で指や手を動かすだけでパソコン、スマホ、各種装置などを操作できる技術を開発し、特許申請中。触れずにエレベーターのボタンやドアノブを操作するなどといった幅広い展開が考えられる。【近畿】
新製品開発	完全個室のフィットネスジムであり、他者と面会する機会の少ない特別なトレーニング環境を提供することができるため、新型コロナウイルス対応で新規顧客数を増やすことができている。【中国】
販路開拓	物産展の中止等により食品の過剰在庫を抱える企業の商品を公開するホームページを開設。海産物や乳製品など70社の商品が公開されており、全国からアクセスが殺到。非常時でも北海道ブランドの需要は高い。【北海道】
販路開拓	深刻な影響が出ている飲食店に対し、小規模飲食店向けモバイルオーダーサービスを創設。ネットで注文、持ち帰り・店内飲食の選択ができ、キャッシュレス決済する仕組みとなっている。【沖縄】
販路開拓	オープンファクトリーを毎月開催し工業見学を行っていたが、最近は人気ユーチューバーと組んで工場見学のユーチューブ動画も投稿している。これにより新型コロナウイルスにも対応できている。【近畿】
雇用	就活支援サイト（企業が直接学生にアプローチする逆求人サイト）を運営。新型コロナウイルス対策の一環として、同業他社と共同でWebでの新卒採用活動支援を実施している。【近畿】
雇用	合同企業説明会の中止などを受け、VRを活用したバーチャル会社見学などのイベント企画に対する需要が増加。特に大企業が、企業説明会中止の代替案として検討しているケースが多い。【近畿】
雇用	打撃を受けている観光・飲食業界の従事者を期間限定のアルバイトとして、警備業者が受入。同業界の従事者に限って時給を通常より200円増の1350円に設定し、定員50名で来年3月末まで募集しており、元の仕事が回復すれば無条件で戻れる制度に。既にホテルなどから要請有り。【九州】